

## 資本財輸出大国としての中国の台頭(その2) - 汎用的資本財の供給拠点へ -

永田 雅啓 Masahiro Nagata

埼玉大学教養学部 教授

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

前号(永田(2005))では、中国<sup>1</sup>の資本財貿易に関して、主として量的な変化を分析した。中国が資本財輸出国としてここ数年で急速に台頭し、その輸出額は、04年にはすでに日本の資本財輸出額の約8割、アメリカ、EU15の輸出額の6割程度にまで急拡大していること、また、日本やアジア諸国から中国に向けた部品類輸出が急増すると同時に、中国からアメリカへ向けた完成品資本財の輸出が急拡大していることなどを指摘した。そうした分析を踏まえ本稿では、輸出入品目をより詳細に見ることで、中国の資本財輸出入が質的にどのような変化をしているのかを検討してみたい。

本稿では、アジア太平洋地域全体での資本財貿易という視点から、最近の変化に関して二つの分析方法でアプローチする。第1は、アジア太平洋地域の品目ごとの貿易マトリックスに着目し、どの品目が、何処から何処に動いているかを分析するアプローチである。第2は、各国の資本財における貿易特化指数<sup>2</sup>を算出し、どの国がどの品目に競争優位を持つかという視点から分析するアプローチである。結果から見ると、この二つの異なる分析アプローチから得られる結論は非常に近似している。こうした分析を踏まえた上で、中国に焦点を絞り、急拡大する中国の資本財貿易が質的にどのように位置づけられるのかについて検討する。

## 1. アジア太平洋における資本財貿易の変化 (1999年~2004年)

ここでは、アジア太平洋地域<sup>3</sup>における資本財の動きについて分析する。分析対象としたのはHS6桁表示の資本財1025品目のうち、04年のアジア太平洋地域での貿易額が10億ドルを超える129品目(うち完成品資本財56品目、部品類73品目)である。なお、これらの129品目の貿易額の合計がアジア太平洋地域の資本財貿易総額に占める割合は、04年で84%である。以下では、これら129品目の資本財を11の品目グループ(完成品資本財5グループ、部品6グループ)に分類<sup>4</sup>し、それぞれの品目グループの貿易シェア・マトリックス(アジア太平洋地域全体の貿易額を100とする貿易マトリックス)を用いて、その特性を分析する。

### (1) 完成品資本財

完成品資本財を産業機械、事務機械、電気機械、輸送機械、精密機械の5グループに分け、表1、2には、それぞれ04年の輸出と輸入の品目

グループごとの国・地域別構成比を示した。

#### (a) 産業機械(完成品)

産業機械の輸出では、日米が圧倒的なシェアを持ち、両国を合わせると80%近くに達する。中国の輸出シェアも増大しているが、04年で7.7%程度であり、それほど大きな変化はない。輸入面でも、特に日本からの輸出を中心に中国の産業機械輸入が99~04年に95億ドル、シェアで15%ポイント近く増大しており、中国国内経済の拡大に伴い、産業機械の需要が急拡大していることが伺われる。

#### (b) 事務機械(完成品)

完成品事務機械の主要な部分はコンピュータならびにその周辺機器である。ここで特徴的なのは、中国からの輸出額の増加の速さで、99~04年の間に、金額で365億ドル増、特に対米輸出金額が215億ドル増と急拡大している。この結果、中国の輸出シェアは同期間に11.5%から45.4%になり、5年間で実に34%も輸出シェアが拡大している。これに対して、日本、韓国、台湾、シンガポールなどの輸出シェアは同期間に合計で31%ポイント減少している。

これは、コンピュータを中心とする事務機器の輸出が、日本やアジア中進国から急速に中国に移行していることを意味しており、これら品目では中国に輸出拠点が集中化していると考えられる。輸入面では中国のシェアが5.3%ポイント増加し、台湾のシェアが逆に4.9%落ちているが、全体として輸出面ほどの大きな変化はない。

(c) 電気機械（完成品）

電気機械(完成品)は、日本、中国、アメリカ、韓国などが主要輸出国であるが、99～04年に、日本、アメリカの輸出シェアがそれぞれ7～8%

ポイント減少したのに対し、中国と韓国の輸出シェアが、それぞれ14.6、7.2%増と大きく伸びている。このように、電気機械は輸出国が日米から中国・韓国に集中しつつあることを意味しており、04年にはこの2カ国だけで56.8%もの輸出シェアを占めるようになってきている。一方、輸入面では、アメリカのシェアが圧倒的に大きく5割近くを占め、中国も20%以上のシェアを占めており、両国合計で70%も占めているが、この状況は99～04年では大きく変化していない。以上の傾向は前記の事務機械(完成品)と同様の傾向である。

表1 完成品資本財の輸出シェア(2004年)

	(%)				
	産業機械	事務機械	電気機械	輸送機械	精密機械
日本	53.3	68	19.0	12.0	31.6
アメリカ	22.1	49	3.4	85.8	14.6
韓国	6.7	39	19.2	1.2	18.3
台湾	4.7	6.4	6.3	0.0	18.8
シンガポール	2.2	8.9	1.7	0.3	1.9
タイ	1.6	6.9	3.7	0.0	0.9
マレーシア	1.4	12.4	8.0	0.3	0.9
フィリピン	0.2	4.5	1.1	0.0	1.0
中国・香港	7.7	45.4	37.6	0.5	12.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料) 各国貿易統計

表3 部品の輸出シェア(2004年)

	(%)					
	産業機械	事務機械	電気機械	電子部品	輸送機械	精密機械
日本	41.7	16.3	25.7	16.8	57.4	43.1
アメリカ	26.9	6.1	6.4	14.2	16.6	24.1
韓国	6.6	8.6	8.1	13.4	7.7	4.4
台湾	5.3	10.7	9.7	18.0	5.2	4.6
シンガポール	2.4	6.5	2.7	6.9	0.8	2.0
タイ	2.2	4.0	4.2	2.7	2.3	3.5
マレーシア	1.4	10.9	4.8	12.1	0.7	4.4
フィリピン	0.4	2.9	3.0	8.1	1.6	0.7
中国・香港	13.2	34.1	35.4	7.8	7.9	13.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料) 表1と同。

表2 完成品資本財の輸入シェア(2004年)

	(%)				
	産業機械	事務機械	電気機械	輸送機械	精密機械
日本	6.4	16.4	7.5	29.3	9.0
アメリカ	16.7	52.1	46.0	12.4	9.1
韓国	12.4	3.2	6.4	5.9	7.9
台湾	18.3	3.3	3.3	7.0	12.3
シンガポール	6.0	4.7	7.7	13.0	3.1
タイ	3.7	1.3	2.5	1.5	1.4
マレーシア	2.4	2.1	2.3	6.0	2.2
フィリピン	0.9	0.2	0.5	0.0	1.1
中国・香港	33.2	16.8	23.7	24.9	54.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表4 部品の輸入シェア(2004年)

	(%)					
	産業機械	事務機械	電気機械	電子部品	輸送機械	精密機械
日本	16.5	9.8	12.4	7.5	9.3	16.3
アメリカ	27.1	29.7	16.5	8.1	45.5	38.8
韓国	7.5	2.4	7.6	8.3	4.9	16.0
台湾	7.1	2.4	4.6	9.8	5.0	12.9
シンガポール	9.9	11.3	6.6	12.4	7.0	6.1
タイ	4.3	3.6	3.1	3.2	8.0	1.1
マレーシア	3.9	6.9	4.8	8.6	2.3	6.2
フィリピン	1.2	4.4	1.5	4.2	1.5	0.3
中国・香港	22.6	29.6	42.9	38.8	16.5	30.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

#### (d) 輸送機械（完成品）

輸送機械の中身は、トラクターと飛行機なので、ほとんどがアメリカからの輸出であり、輸入面でも中国の対米輸入やアメリカの対日輸入などのシェアが増大しているが、99年以降では大きな変化はない。

#### (e) 精密機械（完成品）

精密機械は、かつては日米の輸出シェアが圧倒的に高く、両国を合わせると99年で72%を占めてきた。しかし、ここ5年間で日米の輸出シェアが落ち、替わって韓国、台湾などの伸長が著しい。その一方で、輸入国シェアとしては、中国が大きく伸び、04年には輸入シェアで54%にも達している。このように、輸出が先進国から中進国へ分散する中、輸入は中国に集中しつつあるのが現状である。特に液晶デバイス等の韓国・台湾から中国へ向けた輸出が、この5年間で急増しており、これが中国の精密機械の輸入金額全体を伸ばす主な原因になっている。

### (2) 部品

資本財のうち部品を産業機械、事務機械、電気機械、電子部品、輸送

機械、精密機械の6グループに分け、表3、4には、それぞれ04年の輸出と輸入の品目グループごとの国・地域別構成比を示した。

#### (a) 産業機械（部品）

産業機械の部品輸出においても完成品の産業機械輸出と同様、日米のシェアが圧倒的で両国をあわせると70%前後になる。99～04年にかけて、中国・韓国の輸出入シェアが拡大しつつあるが、変化の速度はそれほど大きくない。

#### (b) 事務機械（部品）

ここでの主たる品目は、コンピュータ部品ならびにその他の事務機器の部品であるが、中国からの輸出入が拡大している。特に中国からアメリカへの輸出シェアが拡大しており、完成品事務機械と同様の傾向にある。

#### (c) 電子部品（部品）

電子部品に関しては、日米の輸出シェアが落ち、台湾の輸出シェアが8.1%ポイント増大している他、ASEAN 諸国からの輸出シェアも増大しており、輸出の中心が日米からアジア中進国へ移りつつある。しかし、輸入面を見るとより大きな変化があり、99～04年でアメリカの輸入

シェアが14%ポイント近く減り、代わって中国の輸入は金額で743億ドル、輸入シェアで21.6%ポイントも増大している。この結果、04年の中国の電子部品の輸入シェアは38.8%と4割近くにもなっている。中国へ電子部品輸出を急拡大させている国々は、日本、韓国、台湾、マレーシア、フィリピンなどの中国周辺のアジア諸国であり、同時に、これらの国々からの対米電子部品輸出は急減している。このように、日本やアジア中進国は、電子部品の輸出先をアメリカから中国にシフトさせているが、これは、電子関連の日米企業が中国での生産活動を活発化させていることが主因と考えられる。

#### (d) 電気機械（部品）

電気機械部品においては、99～04年で日米の輸出シェアが下がり、中国・韓国が上昇するなど、完成品電気機械と近似した動きを示している。この結果、中国の輸出シェアは35.4%と日米を大きく上回る状況になり、中国から日米、韓国等へ向けた輸出が拡大している。これは、電気機械部品において中国が主要な供給基地になりつつあることを示して

いる。また、中国の輸入シェアは同期間に14.7%ポイント増と輸出シェア以上に上昇して42.9%となり、日本並びに周辺のアジア諸国からの対中国輸出が拡大している。また、日本やアジア諸国からの電気機械部品の対米輸出は減少しており、電気機械部品の輸出先をアメリカから中国にシフトさせていることを意味している。電気機械部品の輸入面におけるこの現象は、上の電子部品と同様、電気機械における日米企業の中国での生産活動の拡大を反映している。

#### (e) 輸送機械（部品）

ここでの輸送機械部品の多くは、自動車部品である。このため、輸出国は日米、輸入国も従来はアメリカのシェアが54.7%と過半を占めており、先進国同士の貿易のウェイトの高い品目だった。しかし、最近、輸出国として中国、韓国のシェアが拡大し、輸入国としても中国、タイのシェアが拡大しているなど、輸出入国が分散し始めている。ただし、その変化は大きくない。

#### (f) 精密機械（部品）

精密機械部品においても、99年には輸出シェアの約80%は、日米の先

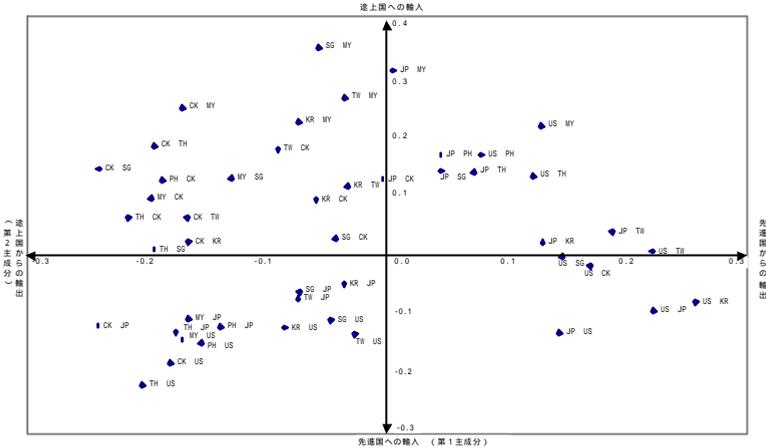
進国だったが、04年には日米のシェアが下がり、替わって中国、韓国、タイ、マレーシアなどの輸出シェアが上昇している。輸入面では同期間に中国の輸入シェアが13.7%ポイントも上昇するなど、産業機械部品や輸送機械部品とやや近似した動きを示している。

## 2. 貿易マトリックスの近似性による資本財品目の類型化

以上、個々の品目グループの特性について記述したが、全体として見たとき資本財品目は相互にどのような関係にあるのだろうか。本節では、129品目ごとに作成したアジア太平洋地域のシェア・マトリックスを用いて、品目間の関連性を分析する。分析手法は以下の通り。仮にA、B二つの品目でこれらのシェア・マトリックスが近似した構造をしていれば、品目A、Bの特質は近似していると考えられる。逆にA、Bのシェア・マトリックスが全く異なれば、品目A、Bの特質はかなり異なると言える。具体的には、シェア・マトリックスの各要素（国 国）を

変数<sup>5</sup>とし、129の品目の99年と04年の値をサンプルとするデータに対して主成分分析を行い、この主成分値から、変数（シェア・マトリックスの各要素）相互の近似性とサンプル（品目）相互の近似性を同時に求めた。主成分分析の結果、第1主成分と第2主成分を用いて、変数を整理したのが図1である。図から、第1主成分、第2主成分が示す要因を推定できる。まず、主成分1に関しては、図で右側（正の値）は先進国からの輸出、左側（負の値）は途上国からの輸出の傾向があり、第1主成分は輸出側側の経済発展度合いを示していると考えられる。一方、縦軸（第2主成分）について見ると、上方（正の値）は途上国への輸出、下方（負の値）は先進国への輸出の傾向があり、第2主成分は輸入側側の経済発展度合いを示していると解釈できる。このように解釈すると、概ね図の第1象限（右上）は先進国 途上国、第2象限（左上）は途上国 途上国、第3象限（左下）は途上国 先進国、第4象限（右下）は先進国 先進国をそれぞれ意味している。

図1 主成分による変数（貿易マトリックスの各要素）の分布



注) 記号は以下の通り。JP:日本、US:アメリカ、KR:韓国、TW:台湾、SG:シンガポール、TH:タイ、MY:マレーシア、PH:フィリピン、CK:中国・香港

さて、上の第1、第2主成分の値を使って、資本財の品目を表示したのが図2~5である。まず、完成品資本財に関する図2(99年)と図3(04年)とを見ると、産業機械(完成品)、輸送機械(完成品)、精密機械(完成品)の多くは、グラフの右半分(第1象限と第4象限)に集中している。すなわち、これらの品目では、輸出の主体が先進国である品目が多いことを示している。これに対して、事務機械(完成品)、電気機械(完成品)はグラフの左半分(第2象限と第3象限)特に第3象限に集まっている品目が多く、途上国から先進国へ向

けた品目が多いことを意味している。また、99年から04年への動きを見ると、全体的に左方へシフトしている傾向が見られ、完成品資本財を輸出する国が先進国から中国やアジア中進国へ移行していることを示している。次に、部品に関する図4(99年)と図5(04年)とを見ると、産業機械部品、精密機械部品、輸送機械部品の多くは、グラフの右半分(第1象限と第4象限)に集中しており、輸出の主体が先進国である品目が多いことを示している。特に産業機械部品や輸送機械部品は、先進国同士

図2 主成分による各品目の分布（完成品資本財、1999年）

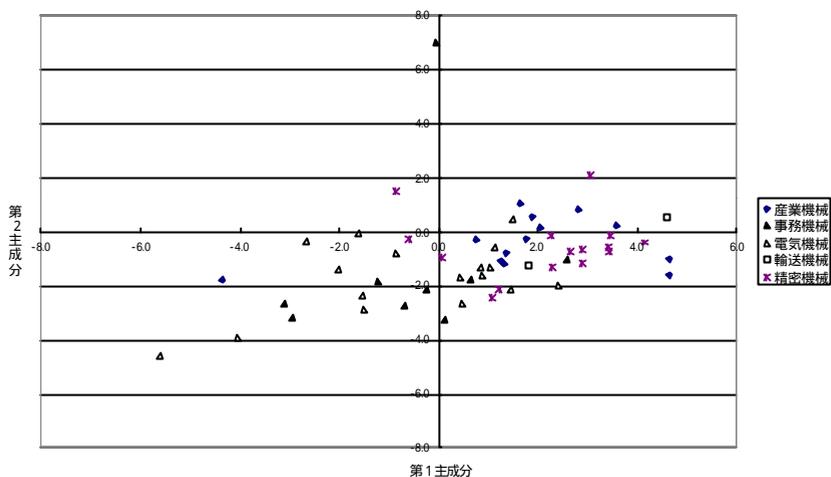
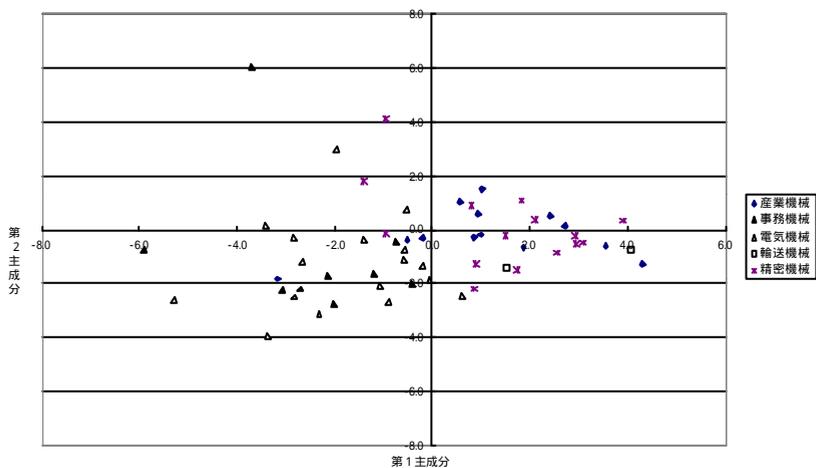


図3 主成分による各品目の分布（完成品資本財、2004年）



これに対して、電気機械部品、電子部品では、その多くが第2象限、すなわち途上国同士の輸出入に重点のある品目が多い。そして、この傾向は、99年から04年にかけてより一

層顕著になってきている。前項で見たように、これらの品目ではアジア中進国から中国へ向けた輸出が急増しているが、その事実がこの主成分分析の結果にも反映されている。

図4 主成分による各品目の分布（部品、1999年）

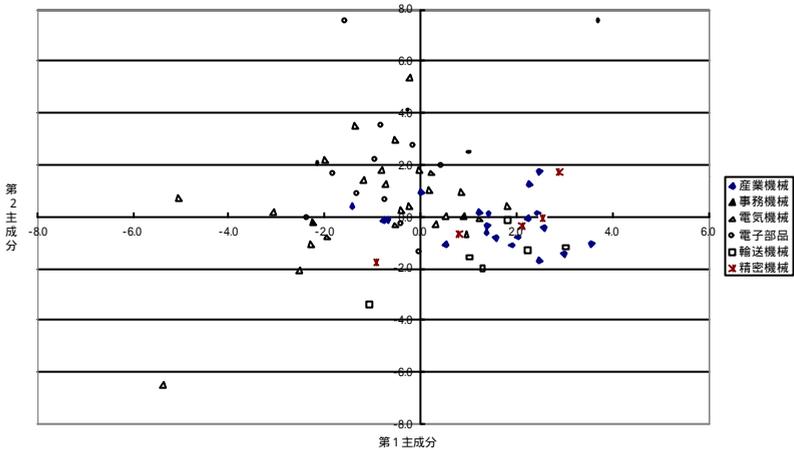
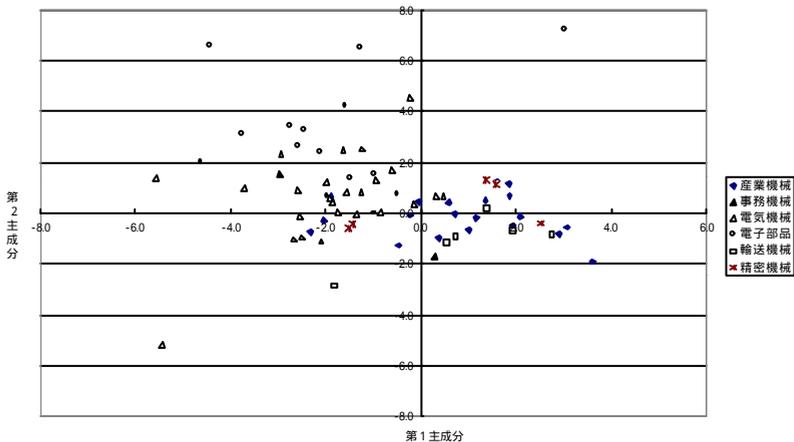


図5 主成分による各品目の分布（部品、2004年）



前項の品目グループごとの動き、並びに本項での主成分分析を用いた分析結果から、資本財を概ね3つの類型に分けることができる。それぞれのカテゴリーに属する品目特性や特徴を示すと次の通りである。第1のカテゴリーは先進国型とも言うべき資本財品目で、輸出入、特に輸出において日米の先進国のウェイトが高い。このカテゴリーには、輸送機械の完成品・部品、産業機械の完成品・部品、精密機械の完成品・部品の多くが属する。ただし、精密機械のうち液晶デバイスなどは、輸出入のウェイトが韓国、台湾や中国に移り、このカテゴリーからはずれつつある。第2のカテゴリーはアジア諸国間での取引ウェイトが大きく、日本ならびにアジア中進国から中国に向けた輸出が、近年、急拡大しつつある品目である。具体的には、電子部品、電気機械部品などがこれに含まれる。第3のカテゴリーは、アジア諸国から先進国へ向けた輸出が増えている品目で、電気機械(完成品)や事務機械(完成品)のほとんどが、このカテゴリーに含まれる。こうした品目では、近年生産拠点が中国に

集中しつつあるのが特徴である。同時にこれらの品目では、アメリカ市場が50%前後と特に大きなシェアを占めている。

99～04年の動きとしてみると、第1の先進国型カテゴリーに属する品目群では、全体としてそれほど目立った変化は生じていない。大きな変化があったのは、第2と第3カテゴリーの品目群で、特に中国を中心とした大きな変化が生じている。

### 3. 貿易特化指数を用いたアプローチ

以上、アジア太平洋域内でのシェア・マトリックスを用いて資本財貿易の近年の動きを見てきた。前項での類型化にも見られるとおり、品目グループと輸出入国との間にはかなり明確な関連が見られる。概ね精密機械や産業機械、輸送機械は先進国が強く、事務機械は中国が強い。電気機械部品や電子部品では日本やアジア中進国の対中輸出が急増している。どの国・地域が、どの品目で比較優位を持つかは、経済発展段階とも関連するかもしれない。例えば、

比較的汎用的な技術で生産できるものや、部品を集めてアSEMBLするだけのものは人件費の安い途上国が強く、高度な技術を要する部品類やデザイン、ノウハウの蓄積を要するような品目では先進国が強いと考えられる。

そこで、本項では各国の比較優位品目という観点から、資本財貿易における各国の発展段階と比較優位品目との関連を分析してみたい。これは、ある意味で、分析対象とした129品目の資本財品目を比較優位に基づいてランク付けを行うことをも意味する。すなわち、先進国型が比較優位を持ちやすい資本財品目（先進国で輸出する傾向が強く、途上国で輸入する傾向が強い品目）から途上国が比較優位を持ちやすい資本財品目（途上国で輸出する傾向が強く、先進国で輸入する傾向が強い品目）まで、分析対象とした129品目を順位付けすることを意味する。

具体的な分析手順は以下の通り。まず、アジア太平洋地域での資本財貿易総額で修正した貿易特化指数を

算出する<sup>6</sup>。この指数がプラス1に近ければ輸出特化、マイナス1に近ければ輸入特化、0ならば、輸出入がほぼ均衡していることを示している。仮にA、B二つの品目で貿易特化指数の国別パターンが近似していれば、品目A、Bは近似した比較優位の序列を持つと考えられる。逆にA、Bの貿易特化指数の国別パターンが全く異なれば、品目A、Bの比較優位の序列は、かなり異なると言える。また、<sup>7</sup>の二つの国で同一品目に対する貿易特化指数が同じ傾向を示していれば、<sup>8</sup>の比較優位構造は近似している。そこで、国別の貿易特化指数の値を変数とし、129の品目をサンプルとするデータに対して主成分分析を行い、この主成分値から、国家間ならびに品目間の近似性を同時に求めた。第1主成分の値で129品目を並べると、上位にある品目には、半導体製造装置や航空機など技術集約的な品目が並び、逆に、下位にある品目にはテレビ、ファックス、コンピュータ周辺装置など汎用的な品目が多い。こうした傾向から、第1主成分は、先進国が比較優位を持ちやすい資本財品目から途上

表5 第1主成分の値による品目グループの配列

品目グループ	貿易特化指数									第1主成分値
	日本	アメリカ	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	フィリピン	中国・香港	
輸送機械 完成品	0.02	0.05	0.22	0.98	0.78	1.00	0.97	1.00	0.24	2.244
産業機械 完成品	0.37	0.08	0.22	0.50	0.20	0.44	0.44	0.53	0.48	1.355
精密機械 完成品	0.28	0.30	0.59	0.45	0.07	0.19	0.48	0.16	0.38	1.142
産業機械 部品	0.09	0.11	0.16	0.32	0.28	0.39	0.63	0.33	0.19	0.906
精密機械 部品	0.04	0.44	0.68	0.39	0.36	0.28	0.27	0.51	0.23	0.205
輸送機械 部品	0.27	0.44	0.09	0.17	0.32	0.22	0.59	0.02	0.15	0.189
電子部品 部品	0.43	0.28	0.18	0.19	0.03	0.10	0.01	0.26	0.41	0.012
電気機械 部品	0.03	0.11	0.34	0.02	0.16	0.10	0.20	0.09	0.16	0.385
事務機械 部品	0.21	0.66	0.04	0.24	0.39	0.04	0.32	0.05	0.55	1.491
電気機械 完成品	0.02	0.74	0.10	0.10	0.42	0.13	0.33	0.23	0.55	1.787
事務機械 完成品	0.54	0.34	0.08	0.08	0.31	0.28	0.41	0.51	0.62	1.860

注1) 貿易特化指数は、資本財の貿易額で修正した2004年の値。

注2) 各グループの貿易特化指数ならびに第1主成分の値は、当該グループに含まれる品目のそれぞれの値の単純平均値。

国が比較優位を持ちやすい資本財品目への配列と考えることができる。

表5は、第1主成分の大きさの順で前出の11品目グループを配列し、各国の貿易特化指数とともに示したものである。この表でも、上位にある品目グループほど先進国が比較優位を持ちやすく、下位にある品目グループほど途上国が比較優位を持ちやすいと考えられるが、実際、配列の上位にある産業機械や精密機械の貿易特化指数は先進国でプラス、途上国でマイナス、逆に下位にある事務機械(完成品)や電気機械(完成品)の貿易特化指数は先進国でマイナス、途上国でプラスとなっている。

さて、この表5による配列と前項の資本財品目の3類型とを比較する

と、両者の間には密接な関係があることが読み取れる。すなわち、表5の上位にある輸送機械、産業機械、精密機械などの品目グループは、前項の第1カテゴリーの先進国型品目グループと重なっている。これに対して、表の下位にある事務機械(完成品)、電気機械(完成品)は、第3カテゴリーの品目と重なっている。そして、第2カテゴリーに属する電子部品や電気機械部品は、表5の中間に位置している。すなわち、前項で行った資本財の第1~第3カテゴリーの類型化は、そのまま品目グループの比較優位の順位ともなっている。

次に変数の第1主成分の値の大きさから国の相互関係を見てみると

(表 6)、基本的には、日米の先進国から中国を含む途上国まで、各国の経済発展段階に応じた配列になっていると考えられる。中でも中国は、マレーシア等と近似した比較優位構造を持つと考えられ、その位置づけは途上国の中でも特に汎用品に強い典型的な途上国型の資本財貿易構造と考えることができる。すなわち、中国の資本財貿易は、量的には先進国並みになってきているが、質的には現在のところ途上国型の汎用品を主体に輸出が急拡大し、日米とは対極にある輸出入構造となっているのである。

表 6 第 1 主成分の値による国の配列

	主成分 1
アメリカ	0.355
日本	0.319
シンガポール	0.021
韓国	0.159
フィリピン	0.324
台湾	0.340
タイ	0.387
中国・香港	0.432
マレーシア	0.436

#### 4. 中国の資本財貿易

本項では、前項までの分析結果を踏まえ、中国の資本財貿易に焦点を当てて、その動向をより詳しく見てみよう。

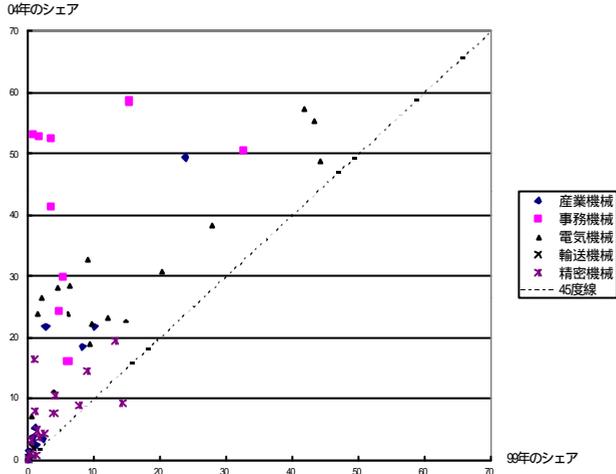
##### (1) 輸出面

中国の輸出に関して横軸に 99 年の輸出シェア、縦軸に 04 年の輸出シェアをとり、HS6 桁コードの各品目を図中に示したものが、図 6 (完成品資本財) と図 7 (部品) である。図中の破線表示された直線 (45 度線) は、99 年のシェアと 04 年のシェアが等しい位置を示す。したがって、45 度線より上方 (下方) にあれば、その品目の 04 年の輸出シェアは 99 年のそれを上回 (下回) っていることになる。輸出に関してみる限り、ほとんどの品目が 45 度線の上方に位置しているため、この 5 年間で輸出シェアが増大したことを意味している。最初に完成品資本財を見ると (図 6)、その輸出シェアは、この 5 年間で大きく変化している。特に完成品の事務機械と電気機械において、

99年には一桁の輸出シェアだった  
ものが、04年には30%から50%を

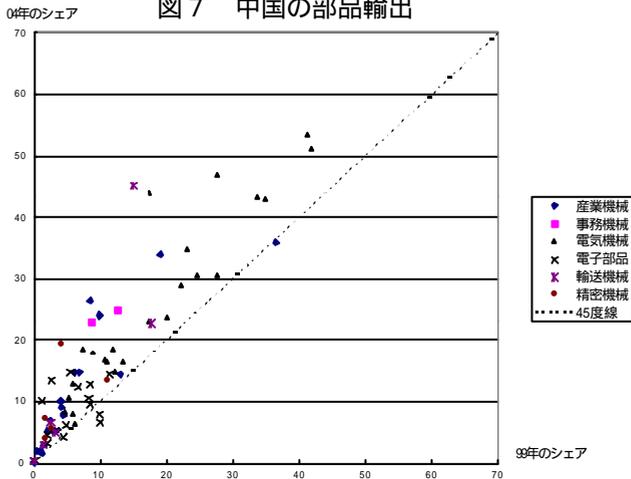
超えるシェアに急拡大している品目  
が多い。この現象は、中国からのコ

図6 中国の完成品資本財輸出



注) 輸出シェアはアジア太平洋地域全体の輸出額を100とする中国の輸出シェア

図7 中国の部品輸出



注) 図6と同

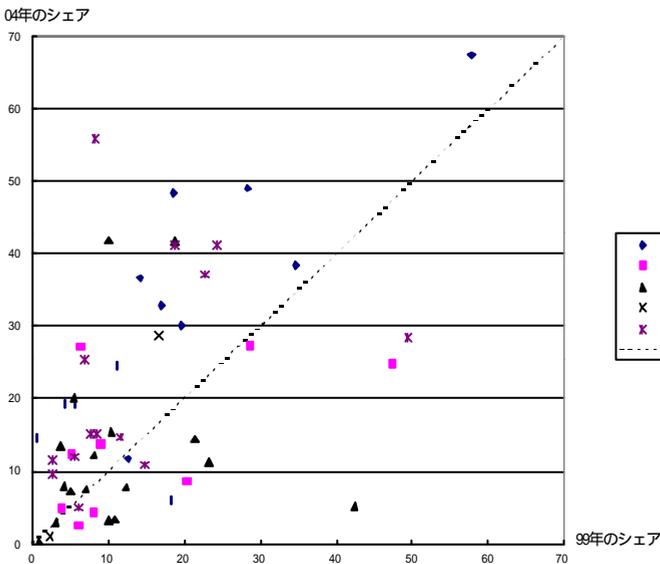
ンピュータ輸出が対米輸出を中心に急拡大しているという前項までの分析結果と一致する。これに対して部品について見ると（図7）、特に電気機械部品で99年、04年ともに輸出シェアの高い品目が多く、電気機械部品では、すでに中国への生産集中が進んでいる品目が多いと解釈できる。しかし、両年間のシェア変化という意味では、品目によって多少の

ばらつきはあるものの、輸出シェアが全般的に上昇しており、部品に関する限り、機械品目グループごとの目だった差異はない。

## （2） 輸入面

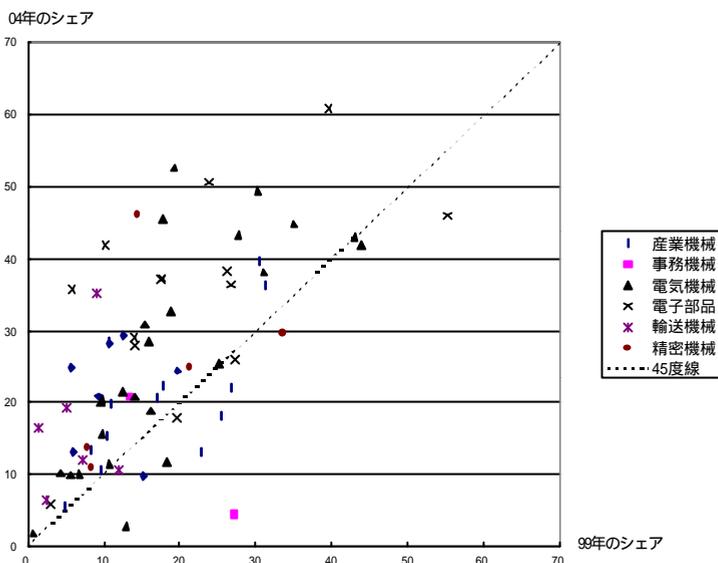
図8と図9では、同様に資本財の輸入に関して完成品資本財と部品とに分けて示したものである。輸入面での特徴はいくつかあるが、第1は、

図8 中国の完成品資本財輸入



注) 輸入シェアはアジア太平洋地域全体の輸入額を100とする中国の

図9 中国の部品輸入



注) 図8と同。

輸出面とは異なり、部品でも完成品資本財でも45度線の下方面にある品目かなりある。該当する品目としては、テレビ受像機、ビデオプロジェクター、窓付けのエアコン、電話機などで、前項の輸出面と合わせて考えると、これらの品目では中国の競争優位が確立し、輸入代替によって輸入シェアが低下してきているものと考えられる。第2の特徴として、完成品資本財で見ると液晶パネル等の精密機械品目が韓国・台湾が

ら輸入急増しているほか、産業機械で輸入急増している品目が多い。こうした品目は日本からの対中輸出が急増している品目であるが、中国の国内需要の急増に対して中国の生産能力ならびに競争力が不十分な品目群と考えられる。第3の特徴として、部品に関しては電子部品や電気機械部品で輸入シェアが急増している品目が多く、これも前項の分析と一致する。

（3）貿易収支面から

表7は、99-04年における中国の対アジア太平洋地域の貿易収支の変化を対米貿易収支増減と対（日本+アジア）貿易収支増減とに分けて示したものである。中国の事務機械（完成品）ならびに電気機械（完成品）の対米黒字は、この期間にそれぞれ219、116億ドル増加し、この2品目グループだけで334億ドル増加しており、この期間の中国の完成品資本財の対米黒字の増加額359億ドルのほとんどを説明できる。また、中国の電子部品ならびに電気機械部品の対（日本+アジア）貿易赤字の増加額は、同期間にそれぞれ、591、101

億ドルとなり、この2品目グループだけで693億ドル増加しており、この期間の中国の部品における対（日本+アジア）貿易赤字の増加額805億ドルの増加額の大部分を説明できる<sup>7</sup>。すなわち、中国の資本財輸出構造は、日本やアジア中進国から半導体等の電子部品や電気機械部品を大量に輸入し、それらをベースにコンピュータやその周辺機器を中心とする事務機械や電気機械を組み立て、アメリカに向けて大量に輸出するという比較的単純な構造を強化しつつあり、こうした傾向は99年以降、ますます加速していることを意味している。

表7 アジア太平洋地域における中国の貿易収支の増減（1999-2004年）

(単位 :100万USドル)

		対アジア太平洋地域		
			対アメリカ	対(日本+アジア)
完成品資本財	産業機械	7,073	356	6,717
	事務機械	28,202	21,864	6,338
	電気機械	12,453	11,576	876
	輸送機械	724	748	24
	精密機械	20,150	742	19,408
	計	12,708	31,595	18,887
部品	産業機械	1,600	289	1,889
	事務機械	4,135	6,110	1,975
	電気機械	7,729	2,418	10,146
	電子部品	61,890	2,780	59,110
	輸送機械	1,579	1,079	2,659
	精密機械	1,474	89	1,386
	計	70,138	7,027	77,165
総計		57,430	38,622	96,052

資料)表1と同。

なお、アジア太平洋地域で見ると、99～04年の間に資本財貿易における中国の貿易赤字は574億ドルも悪化して843億ドルもの赤字になっている<sup>8</sup>。しかも、対米輸出が急増している電気機械（完成品）と事務機械を除くと、ほとんどの資本財品目で貿易収支が悪化していることが分かる。これは、アジア太平洋地域で中国からの資本財輸出が拡大する以上のスピードで資本財輸入が拡大しつつあることを意味し、当面、資本財貿易の面で中国が、いわゆる“脅威”となっているわけではない。

## 5. 結論

以上の分析結果をまとめると、次のようになろう。中国の資本財輸出入は急速に拡大して、量的には日米や欧州などの先進国に匹敵するほどの規模になりつつある。しかし、輸出入される資本財品目の構成を分析してみると、中国の資本財輸出構造は、先進国のそれとはむしろ対極をなすと言える。すなわち、日米欧に匹敵するような第4の資本財

輸出国が出現したというよりは、日米へ汎用的な資本財を供給する巨大な生産拠点が登場したと考えるべきだろう。また、アジア太平洋地域で見る限りは、中国からの資本財輸出よりも中国の輸入の方がより拡大している。その意味では、中国は先進国やアジア中進国と競合すると言うよりは、むしろ補完であり、比較優位の原則に沿った形で先進国とアジア中進国と中国との間で分業が進展していると考えられる。近い将来、量的には中国の資本財輸出規模が日本等と同等あるいはそれ以上となる日も来るかもしれない。しかし、中国で急激に輸出が拡大している事務機械（完成品）のような品目が、他の資本財品目にも波及して、質的にも先進国にキャッチ・アップしていけるかどうかは、現時点では未知数である。現在の日本の持つような産業機械や高度の部品類における比較優位が中国に移行し、中国が質的にも先進国並の資本財供給国となるのには、まだ多くの時間がかかるように思われるのである。

【参考文献】

永田雅啓（2005）「資本財輸出大国としての中国の台頭」『季刊 国際貿易と投資』No.60（財）国際貿易投資研究所

【資料】

（財）国際貿易投資研究所（2004）  
『日本の商品別国・地域別貿易指数（2004年版）』

【注】

- 1 特に断らない限り、本稿で中国と記述するときは、大陸中国+香港を意味するものとする。
- 2 品目  $i$  の輸出金額を  $X_i$ 、輸入金額を  $M_i$  とすると、品目  $i$  の貿易特化指数は、次のように定義される。  
$$(X_i - M_i) / (X_i + M_i)$$
- 3 ここでアジア太平洋地域とは、資本財の輸出入量の大きいアメリカ、日本、中国（大陸+香港）、韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピンの9ヶ国とした。
- 4 具体的な品目グループの区分は次の通り。産業機械（HS8401～8468、8474～8485）事務機械（HS8469～8473）、電気機械（HS8501～8539、8543～8548）、電子部品（HS8540～8542）、輸送機械（HS8601～8908）精密機械（HS9001～9033）資本財の定義は、『外国貿易概況

（日本関税協会）の「商品特殊分類基準」の資本財のうち、HS84～90の機械類品目とした。また、部品と完成品資本財との区分は（財）国際貿易投資研究所（2004）による。

また、本稿の分析では、貿易額として、全て輸入データを用いた。

- 5 実際の分析に用いたのは、9ヶ国の組み合わせから、自国同士の貿易取引ならびに取引シェアの平均値が小さな（アジア太平洋地域の貿易額の0.3%以下）組み合わせを除く47変数。付表参照。
- 6 一般にマクロ経済要因などで、ある国が全体として大きな貿易赤字や貿易黒字を持つときは、各品目の貿易特化指数に、それぞれマイナスもしくはプラスのバイアスがかかる。しかし、ここで貿易特化指数を算出する理由は、品目間の相対的な競争力を見ることにあるので、このバイアスを補正する必要がある。そこで、当該国のアジア太平洋貿易地域における資本財129品目の輸出総額  $TX$  と輸入総額  $TM$  とが等しくなるように、品目  $i$  における調整した輸入額  $N_i$  を算出する。  
すなわち、  
$$N_i = M_i \cdot TX / TM$$
  
として  $N_i$  を求め、この調整した輸入額  $N_i$  と輸出額  $X_i$  から算出した貿易特化指

数を品目 i の修正した貿易特化指数と呼ぶことにする。

<sup>7</sup> ここでの中国の対米黒字増加額 359 ドルと対（日本+アジア）貿易黒字増加額 805

ドルの値は、表 7 に示された 129 品目における金額ではなく、資本財全品目における金額である（永田（2005）を参照）。

<sup>8</sup> いずれも、分析対象とした 129 品目の値。

付表 主成分分析に用いた輸出入国の組み合わせ

輸出国 \ 輸入国	日本	アメリカ	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	フィリピン	中国・香港
日本									
アメリカ									
韓国									
台湾									
シンガポール									
タイ									
マレーシア									
フィリピン									
中国・香港									

注) 印は、アジア太平洋貿易でのシェアが 0.3% を超える組み合わせ。これらの組み合わせのみ変数として分析に用いた。

#### 【参考】

本論文の詳細〔分析に用いたデータ・図表等を含む〕は 2005 年 9 月発行の『日本の商品別・地域別貿易指数（2005 年版）』に掲載しています。同書のご活用をお勧めいたします。

『日本の商品別・地域別貿易指数』は毎年発行しているもので、部品類を含めた商品別、国・地域別貿易指数を掲載しています。

近年の世界主要国の貿易の特徴として、輸出も輸入も資本財～特に機械機器部品や電気・電子部品などの部品類が拡大している、生産地域が国境を越えて広がっている、貿易相手国の多角化が進んでいること等があります。このため、貿易の変化などの特徴を把握するには金額のみならず機械機器や部品等についての数量指数による分析が不可欠で、中国、韓国、台湾、シンガポールなど主要貿易相手国別での分析が必要ですが、同書ではこれらの分析が可能となるように考慮したものとなっています。